

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 美深町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	408	4,600				5,010
経営耕地面積	426	4,391	1,225		2,475	4,817
遊休農地面積						0
農地台帳面積	768	4,151				4,919

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	170
自給的農家数	12
販売農家数	158
主業農家数	107
準主業農家数	18
副業的農家数	33

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	357
女性	176
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	116
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	5
農業参入法人	14
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,010ha	4,262.1ha	85.07%
課 題	担い手に集積を進め集積率は微増したが、個々の経営面積が増加し規模拡大に限界が生じている状況である。 地域農業を支える新たな担い手の育成、確保が求められる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4,309ha	4,281.9ha	25.5ha	99.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、円滑な権利設定・移転ができるよう、農業経営基盤強化促進法に基づく集積等を推進する。
活動実績	営農集団内の担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく集積を図り、担い手への集積を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の規模拡大の意向について、関係機関と連携した取り組みの中で把握することが必要である。
活動に対する評価	担い手への利用集積が可能な農地の把握を行い、利用集積に向けた活動につなげることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	40.2 ha	0 ha	0 ha
課 題	営農技術の取得、資金面等含めて安定した経営までには5年以上の年数がかかる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
20 ha	25.5 ha	127.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、関係機関と連携して新規就農に向けた相談等に応じる。
活動実績	新規参入者の相談は数件あったが、就農には至らなかった。 農業実習希望者は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受入活動を中止した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農予定者について、関係機関と連携を図り達成できた。
活動に対する評価	今年度は、2件の新規就農者が就農した。新規就農者及び次年度以降に新規就農を予定している新規就農予定者に対して、就農に向け関係機関と連携を図った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,010ha	0.0ha	0.00%
課 題	農業従事者の減少や離農等により、農地の有効利用が難しくなってくることが予想され、新たな遊休農地を発生させないため、啓発活動をしていく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	10人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	町農務課と農業委員による農地利用調査を実施する		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		10人	8月	8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 農地の利用意向調査の該当なし		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	活動計画通りに実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,010ha	0ha
課 題	現在、把握している違反転用はないが、今後も未然防止のための啓発活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による違反転用に対する日常の監視を強化する。 農地法第30条に基づく農地利用状況調査時に転用調査を徹底する。
活動実績	農業委員による違反転用に対する日常の監視を行った。 8月に農地利用状況調査を実施し、同時に違反転用の調査を行った。
活動に対する評価	農業委員による日常の監視等が、早期対応、解決につながるものである。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請書類の確認を行い、必要に応じて農業委員及び事務局職員で聞き取り調査、現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明している。事案ごとに判断基準により適合の可否の審議をしている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		3件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で申請書類の確認を行い、必要に応じて農業委員及び事務局職員で聞き取り調査、現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明している。事案ごとに判断基準により適合の可否の審議をしている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 38件	公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 47 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:農地の権利移動賃借等の調査を行った。	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,010ha
		データ更新:総会終了後、逐次更新。	
		公表:フェーズ2にて公表	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	1 安定した農業経営の確立について 2 担い手の育成・確保と支援対策について 3 鳥獣被害防止対策について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--